

特定技能人材、県内でも活用進む

インドネシア人、運転手に

東海4県でも特定技能「外国人材」の活用が進む。外国人労働者は様々な産業が集積する東海地域で重要な労働の担い手となっている。三重県や岐阜県では介護などの分野で活躍する外国人の日本語能力を高めるために支援制度を設ける。特定技能在留外国人数が全国で最も多い愛知県では、外国人の生活を支援する民間の取り組みも光る。

静岡県ではインドネシアの現地学校などと連携し外国人ドライバーの受け入れを支援する



「左側通行」なじみやすく 6社連携、免許取得支援

東海4県の特定技能受け入れ数

県名	生産年齢人口1000人あたり受け入れ数	全国順位
三重県	6.19	4位
岐阜県	5.98	7位
愛知県	4.93	10位
静岡県	4.25	20位

(出所)在留外国人数は出入国在留管理庁、人口は総務省「人口推計」

出入国在留管理庁の2024年末時点の統計と総務省の「人口推計」(24年10月1日時点)をもとに、生産年齢人口1000人あたりの特定技能人材の受け入れ数を算出した。三重県が6・19人で全国4位、岐阜県が5・98人で7位だった。愛知県は10位(4・93)で、東海地域は全国的に見ても受け入れが多い。

三重県は介護分野など向けに外国人材の確保を進める。一見勝之知事は6日、特定技能労働者を移住労働者保護官を訪問

データで読む 地域再生

した。同省のアブドゥル・カディル・カルディン大臣は「三重県が求める労働者を育成していきたい」と述べた。三重県はインドネシアでの日本語研修の提供を検討するとした。

三重県は技能実習生などにに対し、入浴など介護の技能や日本語能力を高める研修をする社会福祉法人などを対象とした補助金制度を設けている。上限は1団体あたり100万円。特定技能への移行に生かす外国人材もいるとみられる。県は外国人住民を対象としたオンライン日本語教室も実施している。

岐阜県も介護職などに就く特定技能人材の日本語教育を支援する補助金制度を用意している。介護の現場では日本語でのコミュニケーションが求められる。日本語教育にかかる経費の半分の補助をする仕組みで「事業所を支援することで、介護分野の人材不足に対応したい」(岐阜県)考えだ。

岐阜県津川市では特定技能人材を含めた外国人を対象に、日本語教室を手掛けている。22年に「なかつがわ日本語ひろば」という教室も立ち上げた。ボランティアの日本人と外国人が会話をしながら、日常に必要な日本語を学んでいる。

愛知県は生産年齢人口1000人あたりでみると10位だが、特定技能在留外国人数は大阪府、東京都、埼玉県を上回って全国1位だ。なかでも工業製品製造業の分野に従事する人が3割と最も多く、次いで飲食料品製造業が多い。

在日外国人向け生活支援アプリを手掛けるKUROFUNE(クロフネ、名古屋)は、つくた煮製造の平松食品(愛知県豊橋市)などと協力し、特定技能労働者を支援するとともに、受け入れ企業の業務負担を減らせるサービスの実証実験を豊橋市で25年1〜2月に実施した。

クロフネは、外国人材を受け入れる企業の総務や人事担当者にとって、彼らの生活支援が負担になる場合があるという課題に着目。病院への同行などを希望する外国人と地元の高齢者をマッチングするサービスを考案した。高齢者には時給を支払うため、働きたい高齢者と企業の負担軽減の両方のニーズをかなえる仕組みだ。

クロフネの倉片社長は「今後は他県でも実証実験をする。救急車を使う際など緊急時の対応をどうするかが課題だ」と話す。

静岡県では「2024年問題」を受けた人手不足解消のため、民間主導でトラックなどの運転手に外国人材を活用する取り組みが24年に本格始動した。左側通行になじみのあるインドネシア人が対象。運送業分野の「特定技能」に必須の日本の運転免許取得のほか、ビザ申請や住居提供、県内企業へのあっせんを支援する。浜松市の行政書士や県セニア自動車学校(浜松市)、LPガス販売のエネジン(同)など6社が連携する。

来日前に日本の交通ルールを学ぶコースを現地の自動車学校で24年に設けた。プロジェクトに参画する出版社が開発したインドネシア語に翻訳した教本を活用する。足元では100人程度が現地の学校で学び、25年9月から県セニア自動車学校で順次受け入れ免許取得につなげる。

(長縄礼香)